

就職列車と就職船 : 戦後大分県の集団就職に見る 集団赴任の展開

著者	山口 覚
雑誌名	関西学院史学
号	45
ページ	1-31
発行年	2018-03-20
URL	http://hdl.handle.net/10236/00027641

就職列車と就職船

——戦後大分県の集団就職に見る集団赴任の展開——

山 口 覚

I はじめに

集団就職という良く知られた現象について、巷間に流布する一般的なイメージを超えてその全体像や詳細を捉えようとした者はこれまでほとんどいなかった。その理由はいくつか考えられる。以前には集団就職についての明確な定義がなかったため、何を明らかにすべきかが不確定であった。また、労働行政をめぐる資料はまとまったかたちで保存されてこなかったし、半世紀ほど前の労働行政にたずさわっていた関係者にめぐり会うことも困難である。情報収集が容易でないとすれば、そのための努力が積極的になされる余地は小さくならう。

実際には、辛うじて残されてきた行政文書や当時の新聞記事を収集することで、イメージの向こうにある集団就職の実態を多少なりとも解明できるはずである。筆者はこうした手法に依拠しつつ、集団就職を「主に戦後・高度経済成長期に公的機関の諸制度によってもたらされた、新規中卒就職者を中心とした大規模な若年労働力移動現象および関連現象」（山口、二〇一六）と定義して研究を進めてきた。「公的機関の諸制度」の中心には広域職業紹介制度、集

団赴任制度、集団求人制度の三つがあり、これ以外には求人企業を探すための求人開拓、求職者を探すための就職開拓も重要となる。

本稿では特に集団赴任制度に注目する。集団赴任とは、いわゆる就職列車に代表されるように複数の就職者たちを集合的な手段によって遠隔地へ送り出すことである。これまで多くの文献では「一九五四年青森発上野行き就職列車」を日本初の就職列車、あるいは集団就職の嚆矢であると説明してきた（たとえば加瀬、一九九七など¹⁾。九州出身者を主たる対象とした澤宮（二〇一七）の『集団就職』でも、集団就職の開始時期は、この列車が運行された一九五四年に設定されている。集団就職は高度経済成長期と結びつけてイメージされているからである。もともと、一般に高度経済成長期は一九五〇～七三年と言われており、一九五四年はそこに含まれていない。このずれは単なる誤差ではない。実は、一九五四年における青森県からの就職列車は、好景気でない時期であればこそ運行されたのであった。しかも同県からの集団赴任はすでにこの前年には確認できる。

一九五四年の就職列車をめぐる神話化された語りについて、筆者は、集団赴任の具体的な情報をもってその誤りを指摘した（山口、二〇一六）。戦前の一九三〇年代に遠隔地間での職業紹介を可能とする広域職業紹介制度が整備されていく中で（荻谷他編、二〇〇〇）、集団赴任制度もまた主に戦時体制下で確立された。日本最初の専用臨時就職列車は「一九三九年秋田発上野行き」であった（山口、二〇一六²⁾。同じく一九三九年以降では、軍需工場が集中していた愛知県にも多数の「少年産業戦士」が就職列車に乗ってやって来た（山口、二〇一八）。一九四二年三月の同県への集団赴任者数はおよそ一万人を数えた。

一九五一年には戦後初の専用臨時就職列車と目される「織女星号」が長野県から名古屋に向けて運行された。この列車を含め、一九六二年までは労働力供給県の行政が集団赴任を実施していた。一九六三年三月からは労働省が日本

交通公社に依頼することで集団赴任が全国的に一元化された。それを計画輸送制度と呼び、一九七六年まで続いた。計画輸送の終了後でも、少なくとも一九八〇年まで集団赴任を実施してきた青森県の例もある（山口、二〇一六・一六二）。

このように集団赴任制度については一定の理解を得られるようになった。もっとも、特定の対象地を設定し、集団赴任を通時的に見ていくような研究はなされていない。本稿では戦後の大分県（図1）を対象に、集団赴任の展開を詳述してみたい。同県では一九五三年から七四年まで集団赴任が実施されたことを確認できる。その当初では主に船舶が利用されており、計画輸送制度が開始された一九六三年以降には鉄道利用に一元化された。地方紙『大分合同新聞』がかなり詳細な関連記事を毎春掲載してきたこともあって、集団赴任を理解する上で同県は興味深い対象地となる。なお、大分県総務部総務課編（一九九二）などにも集団就職に関連する記述はあるものの、一般的な説明を超えるものではない。

以下ではまず、戦後の大分県における集団就職の概要を示したい。一般に集団就職は高度経済成長期と結びつけて語られるし、集団就職者数をもっとも多かったのもこの時期であった。しかし戦後における関連諸制度の展開は一九

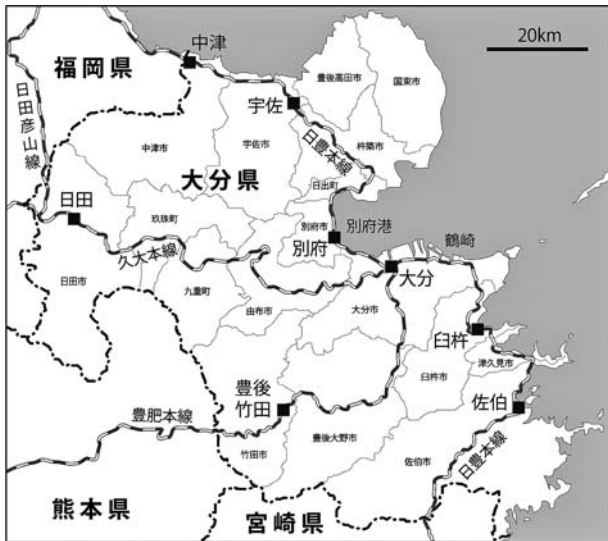


図1 大分県と主要鉄道線
注：県内の行政界は2010年代のものである。

五〇年頃から検討する必要がある。それらの説明をおこなった上で集団赴任の話に移りたい。

Ⅱ 大分県からの集団就職

(1) 一九五二年の紡績業界の操短と集団就職の「再開」

集団就職と呼び得る現象は戦時体制下の大分県でも見出される。たとえば一九四四年三月二日には大分市において国民学校卒業者を対象とした「(少年)産業戦士壮行大會」が開催され、これらの就職者は「少年少女でありながら父母の膝許を離れて遠く外地や東京その他遠隔地に進出」⁽³⁾するとされた。

集団就職は大戦末期には弱体化し、ついには休止する。戦後には、職業紹介法に代わる職業安定法が一九四七年に施行されたものの、職業紹介ネットワークや交通手段は各地で寸断されており、広域職業紹介や集団赴任を実施できる状況にはなかった。他方で特に一九四〇年代後半では紡績業を中心とした鋳工業が盛んになっていた。大分県では一九四九年に「女工哀史」も昔 貯金で明るい富士紡中津工場⁽⁴⁾との記事を確認できる。遠隔地間での就職移動もなされていた。戦時体制下では集団就職の制度化によって縁故や募集人を介する就職が排除されようとしていたが(山口、二〇一八)、終戦後には縁故や募集人を介して遠近の大企業に就職する新規学卒就職者が多かったのである。たとえば一九五三年の記事では「兵庫県の小泉製麻は三千人の従業員のうち八百人は(大分)県人が占め⁽⁵⁾」ていたという。後述するように、大分県ではこの五三年前後に集団就職の態勢が(再)確立されていく。言い換えれば、小泉製麻などの特定企業では、大分県出身若年労働者の縁故就職がそれ以前から連綿と続けられていたのである。

一九五〇年頃には、県内就職が困難な鹿児島県などにおいて、広域職業紹介制度や集団赴任制度が改めて重視され

ていた。一九五一年には同県出水駅から約六〇名が集団赴任したとの記録があり（山口、二〇一六・一三五）、同じ年には上述したように戦後最初の専用臨時就職列車と目される「織女星号」が長野県から運行された。この年の大分県からの県外就職に関しては、中津職安による北九州方面での求人開拓⁽⁶⁾、あるいは白杵職安管内出身者の小泉製麻（神戸市、五五名）、東京麻糸（大阪府岸和田市、二〇名）への就職⁽⁷⁾といった職安単位での動きが確認される⁽⁸⁾。

集団就職の関連では「不当雇用慣行」（ないし「いわゆる人身売買」）をめぐる対策についても見ておく必要がある。誘拐された子どもが農家に売られたという「栃木事件」が一九四八年二月に発覚すると、こうした明確な人身売買だけでなく、募集人を介する年季奉公などに対しても、GHQが不当な雇用慣行だとして批判することで国際問題化した（山口、二〇一六・一八八）。この時期には労働行政が強化されていくが、それは旧来からの雇用慣行を解消する必要に迫られたからでもあった。一九四九年の大分県では、求人者と中卒求職者の双方に対して「職業安定所は新しい法律で従来と面目を改めて活発に活動しているからぜひ利用してほしい」⁽⁹⁾と公共職業安定所が自ら呼び掛けている。

こうした動きに拍車を掛けたのが一九五二年春に実施された紡績業界における操業短縮（操短）であった。フランスやイギリスなどが綿製品の輸入制限を打ち出したため、通産省は十大紡を中心とした全国百六の紡績会社に対して四割操短を実施するよう勧告した⁽¹⁰⁾。そして「不況のあおりをくった紡績十大会社では約二万人の過剰女工を、お里帰り制」などでやりくりし始める一方、予定していた三月の新規採用を取消す会社も続出している。このためざっと四万人にのぼるといわれる娘たちの行方は不況の農村に暗い話題を投げている。……各県当局ともこれという対策はないようだが、早くも人身売買防止の手を打っている県もあるくらいだ⁽¹¹⁾。大分県内でも富士紡大分工場や鐘紡中津工場と同様の措置が採られている⁽¹²⁾。戦後における集団赴任の「再開」は一九五一年には確認できるが、集団就職に関す

る現象が多数の労働力供給県で見られるようになった背景には五二年の操短がある。同年一月には中央青少年問題協議会が「いわゆる人身売買対策要綱」を定めている。⁽¹³⁾ 操短と不当雇用慣行への対策は重なるものであった。つまり公的機関による労働市場への制度的介入の強化である。

大分県にとって一九五二年の操短は県外就職が軌道に乗り始めた矢先の出来事であった。たとえば別府職安では「就職先が県外に向けられていることはことしの就職戦線の特徴で、同所では県外に大量求人を獲得して喜んだのも束の間、繊維業界の苦しい見通しから十三日までに愛知日興三十五名、同マルタケ繊維十五名、岡山カバヤ十二名、新栄工場五名など県外の九〇%が求人申し込みを解消、これまで好条件を備えていた小泉製麻も三十七名の応募者を数次にわたつてフルイにかけ結局一名採用予定という厳選ぶり」⁽¹⁴⁾。これに対してまず実施されたのは地元の中小企業に対する求人開拓の強化であった。⁽¹⁵⁾ 『大分合同新聞』で戦後初めて「集団就職」という言葉が使われたのは、おそらく、大分職安による大分市内の商店や木工所向けの「集団就職あつせん」を報じた一九五二年の記事である。⁽¹⁶⁾ 大分県行政は同年春には大阪府に現地駐在員を置いて求人開拓を進める動きも見せている。もともと、一九五二年三月卒業者に関わる一九五一年度の大分県の予算では、求人開拓費の予算額は五三年度のわずか十分の一であった(表1)。求人開拓はまさにこの時期から急激に強化されていくのである。

表1 大分県の求人開拓費予算額 (1951~58年度)

年度	予算額 (円)
1951	100000
1953	975100
1954	1040000
1955	745500
1956	723465
	[決算額] 723465
1957	723600
	[決算額] 1358953
1958	783000

注：1952年度はデータ未入手。
1956・57年度については資料に決算額も記載されており、表中に示した。
資料：大分県『職業安定行政年報』昭和26年版・1955~1958年版。

(2) 大分県における集団就職の強化

次に、集団赴任が開始された一九五三年から一九七〇年代に至る大分県の集団就職について触れてみたい。なお、この時期に実施された集団赴任の詳細については次章で扱う。

一九五三年三月卒業生については「大分県の県外進出は昨年の五倍⁽¹⁷⁾」と言われたように、同県の労働行政はこの年の卒業生を対象とした県外就職関連業務を前年よりも強化したものと思われる。同県職安課では一月初旬から「阪神、中京地帯の各工場と連絡をとって求人開拓を行って」おり、「さらに知事、副知事、県議らにも出張してもらって求人開拓を計画⁽¹⁸⁾」していた。ところが一月末の時点では「いままでに決定したものはわずか一割程度にしかならない。これに対し鹿児島、宮崎などの他県では生徒を引率して行つての積極的な売り込み戦法で相当な能率をあげずでに仕事に就いた生徒もかなりある⁽¹⁹⁾」。前年の五二年十月には文部省が卒業前の就職を禁じる通達を出していた。それにも関わらず、実際には鹿児島県などはその通達を無視する動きを見せており、競合する労働力供給県の動向を大分県も注視せざるを得なかったのである。こうして県外就職者は増加したものの、実際には「(昭和)二十八年三月卒業者は就職状況がかんばしくなく、この秋最後の県外就職者(阪神地方紡績関係)を送り出した⁽²⁰⁾」という。

前年の厳しい状況を踏まえてか、翌五四年では「今春は全く新しい試みとして、阪神地方や名古屋方面の主として機械、鐵工関係の小口求人に対し、県内の高校や中学卒業の男子が紹介された⁽²¹⁾」。つまりこの時の県外での求人開拓で新たに得られた就職口の多くは中小企業のものであった。中小企業への就職者のための集団赴任は「小口求人に対する集団赴任⁽²²⁾」と呼ばれ、特定の日程でそれぞれ実施された大企業向けの就職移動とは異なるものとして扱われていた。大企業へのある程度まとまった人数による個別の赴任が先行してあり、遠隔地の複数の中小企業に対する集団赴任が行政主導で新たに付け加わったのである。

なお、同年度の求人開拓にたずさわった職員は次のような情報に接している。⁽²³⁾「ある会社に就職した縣出身者が過激な組合運動をやり、そのため会社が長期間操業を停止する止むなきに至つた……結果その会社では、大分縣人は人も採用しないと申合せた」。そのため、求人開拓の一環として、前年までに県外就職していた若年労働者に対する企業への定着促進を目的として、一九五四年一月には神戸市の小泉製麻や川崎製鉄、津市の近江絹糸などにおいて「逕会補導会」が「他縣にさがけて」実施されている。もともと職安単位で実施されていた求人開拓は、他県との競合を通じて、大分県全県を挙げての取り組みへと変化していく。

(3) 集団就職の拡大

さて、ここで大分県からの集団就職者数の推移を確認したい。図2は、公的な制度を介して県外就職した新規中卒者数を示している。一九五三年の県外就職者数は前年の一八二人から六一九人へと急増したとはいえ、一九五〇年代半ばまでは県内就職者数の方が多かった。しかしそれ以降では一九五九年を除いて県外就職者が多くなり、ピークを迎えた一九六四年には四二七七人となっている。それ以降では県内就職者数が一定の水準で維持された一方で、県外就職者数は激減していく。一九七九年には県内・県外が同数の二二〇人となった。

一九六〇年三月卒業者は前年に比して県外就職者数が急増し、県内のそれは急減している。この理由は次のように言われている。

この原因は県内事業場が将来性、賃金、労働条件、福利厚生施設などの面で県外事業場と大きな格差があるからだとみられているが、とくに昨年から全国的な求人ブームがこれに拍車をかけ、県下各職安には緘維関係を

中心に早くから求人申し込みが殺到、なかには会社の求人係員が直接郡部の学校などを人さがしに回って歩いたりしたことが大きく影響したものとみられている。賃金の点からみるとたとえば県内中小企業は中学卒で平均四千三百円前後だが、県外の鉄鋼、繊維関係などはいずれも六千五百円から八千円。そのほかの業種でも五千円以下の業者はほとんど例外。さらに将来性にしても退職金制度、失業保険制など完備されており、事業場が万一不況で解雇といった問題が生じてもさし当たって一応の身の安定は保たれるし、それぞれの技術を身につければそれで生活もできるという強味をもっているわけ。⁽²⁴⁾

大分県では以前から「農業県としての本県の宿命からして、農村の二三男対策としても、この他県への求人開拓という面が行政上大きく打出されなければならない」と⁽²⁵⁾とされており、さらに県外からの就職開拓が強まることで他県へ

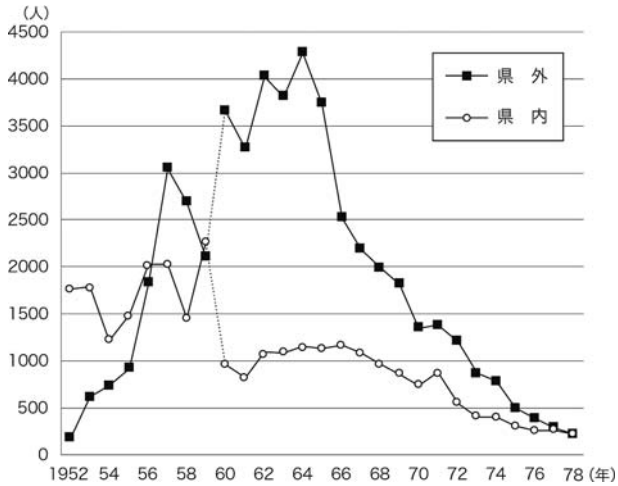


図2 大分県における新規中卒者の就職先 (県内・県外, 各年3月卒業者)

注：1959年以前と60年以降については利用した資料の作成者が異なるため、59年と60年の間は破線で結んでいる。

資料：大分県『職業安定行政年報』昭和26年版・1955～1958年版、大分県総務部調査広報課『県政のあゆみ』昭和34年版・昭和38年版、労働省職業安定局雇用政策課編(1979)『史料：戦後の労働市場(第3巻)』。

の集団就職が一層盛んになっていく。しかしながら、たとえば別府市では、一九六二年にはすでに「就職生たちを県外の職場にとられることから……別府市内の事業主たちで作っている別府市雇用対策委員会は……就職生の引き止め策について協議し⁽²⁶⁾」ていた。県内での労働力不足が少しずつ顕在化し始めていたのである。

(4) 新産業都市の指定と集団就職の弱体化

同県の大分地区は一九六四年に新産業都市として指定され、大分市の鶴崎(図1)などを中心に大規模な工業地域開発が進められるようになる。大分県では県外就職にブレーキを掛ける動きが強化されていく。一九七〇年には次のように言われていた。

中卒県外就職者が少なくなってきたことについては、中卒者そのものの数が年々減っていることもあるが、富士鉄大分製鉄所の建設着工、東芝、東洋陶器、九州松下電器などの大手企業の県内進出で、大分県もこれまでの労働力供給県から労働力需要県となり、地元引き止め策が積極的に行なわれ、かなりの中卒者たちが地場に就職することになったのが原因とみられている⁽²⁷⁾。

大分県では一九七〇年代末に至るまで県内よりも県外で就職する新規中卒者が多かった(図2)。しかし同県は一九六九年には労働力供給県から需要県に変化したとされ⁽²⁸⁾、労働力の県外流出を食いとめる動きがさらに活発になる。また「新産都建設の熟度が高まるにつれて県外からのUターン労働者が目立⁽²⁹⁾」つようにもなっていく。一九七四年三月には県の雇用対策協議会が雇用対策協会へと改組され、「県下の事業主を会員として、県内の若年労働者の県外流出

防止、県外労働者の県内受け入れなど、積極的な行動に乗り出し、県内事業所の求人難解消をめざすことにしている⁽³⁰⁾。

県外就職者に対しては、一九五〇年代から「激励壮行会」がおこなわれてきた。しかし六九年には「これまで盛大な県主催の激励大会が開かれていたが、行事の時間がかかって就職者たちが疲れるということや『県外就職生たちだけ派手な激励大会をするのは新産都建設などで労働力需要県となった大分県の現状からみて好ましくない』という地場企業からの批判などもあって、ことしから簡単になった⁽³¹⁾」。そして一九七一年にはついに中止となる。「ことしから県内企業への刺激を避けて十数年来の恒例行事壮行会など派手な行事を取りやめ、地味な出発とな⁽³²⁾り、『胸に『大分県』と書いた黄色いリボンがつけられただけ』であった。他方で一九七二年に開催された「金の卵といわれる中卒者の県内就職者の受け入れ式」では、主催者側は「以前は県外就職者の壮行会が盛んだったが、最近は大分にも働く職場がたくさんふえ、みなさんのような若い労働力が必要になった。県内にとどまって郷土の企業のために働いてくれるみなさんに感謝する⁽³³⁾」と挨拶している。

以上のように大分県からの集団就職は、グローバルな経済状況に即した一九五二年における紡績業界の全国的な操短問題などの影響によって（再）始動し、一九六〇年代半ばにピークを迎えたものの、その後は六四年の新産業都市指定などの影響や新規中卒者の進学率の上昇によって勢いを弱めていった⁽³⁴⁾。では、こうした中で、集団赴任はいかに実施されたのであろうか。

Ⅲ 大分県からの集団赴任

(1) 戦後大分県からの集団赴任の開始と拡大

表2は『大分合同新聞』の記事や行政資料において確認される、一九五三年から七四年に至る大分県からの集団赴任の状況を示している。資料的な制限によって不明な点も少なくないが、特定の場所における集団赴任関連の情報が通時的にまとめられたことは管見の限りなかったため、同表には一定の有意性であろう。

新聞記事などでは集団赴任について「第X陣（ないし第X次）」という言葉を用いることが珍しくなかった。これは特定の列車便や船便を指すこともあれば、特定日の複数の便を指すこともあった。表2ではそれを【X】と示した。これ以外には大企業ごとの就職移動があった。こうした就職移動の中で資料で確認できたものについては【他】という表記で示している。一九六六年の欄に記したように、集団赴任の期間以外に「定期急行などを利用」⁽³⁵⁾して個別に就職移動する人々もあった。

さて、後年の一九七五年の新聞記事には大分県からの集団赴任が「昭和二十七年ごろに登場」⁽³⁶⁾したとあるが、管見では一九五二年については関連情報を見出せない。翌五三年については、新聞記事に限定すれば、少なくとも二度に渡る近江絹糸津工場への赴任⁽³⁷⁾以外には確認できない。しかし同年に集団赴任が実施されたことは『職業安定広報』などの複数の資料から理解される(表2)。よって本稿では大分県での集団赴任の開始時期を一九五三年としておく。交通手段はこの時点では船便と列車便が併用されていた。

翌五四年については大分県の広報誌『縣政の窓』⁽³⁸⁾に詳細な記述がある。それによれば船や列車による三陣(四便)

表2 大分県からの集団赴任（1953～1974年、各年3月卒業者）

就職列車と就職船

年	集団赴任関連事項	大分合同新聞 (その他)
1953	<p>「陸と海から新規学校卒業者の巣立ち：大分県の県外進出は昨年の五倍……名残りのテープが五色に輝く別府港の就職船▲と健闘をはげます大分駅前の壮行会」</p> <p>「特に紡績関係の就職者は船▲で同時に送り出すが、この歡送風景は、バンド入りで非常に賑かで、別府埠頭の一偉観である」</p> <p>「(昭和28)学卒就職者集団赴任始まる(三月)」</p> <p>【他】1月19日 19:05 大分発急行 33名(女33)《津市・近江絹糸津工場》</p> <p>【他】4月20日 19:21 大分発急行 86名(男13, 女73)《津市・近江絹糸津工場》</p>	<p>A</p> <p>B</p> <p>C</p> <p>1月21日夕</p> <p>4月21日</p>
1954	<p>【他】3月25日 15:00?▲ 22名《神戸市・小泉製麻》</p> <p>【他】3月25日 19:22 大分発急行 7名 《愛知県一宮市・林産業(林紡績?)》</p> <p>【他】3月26日 詳細不明 14名《福岡県行橋市・郡是製糸宇之島工場》</p> <p>【1】3月29日 大分発急行 77名《中京》</p> <p>【1】3月29日▲ にしき丸 35名《阪神》</p> <p>【他】4月5日 詳細不明 8名《岡山市・竹村綿業》</p> <p>【2】4月8日 大分発 21名《名古屋20・大阪1》</p> <p>【3】4月15日 詳細不明 15名《阪神9・中国4・名古屋2》</p> <p>【他】4月16日 詳細不明 21名《愛知県東浦町・大生織布》</p> <p>【他】4月27日 詳細不明 43名《津市・近江絹糸津工場・第1次》</p> <p>【他】5月19日 詳細不明 30名《愛知県・都築紡績・第1次》</p> <p>【他】5月31日 詳細不明 36名《津市・近江絹糸津工場・第2次》</p> <p>【他】6月9日 詳細不明 14名《愛知県・都築紡績・第2次》</p> <p>【他】6月末? 詳細不明 35名(男10, 女25)《愛知県旭町・旭大隈機械》</p>	<p>3月25日</p> <p>D</p> <p>5月20日夕</p>
1955	<p>【1】3月22日 17:30▲ 臨時あかね丸 36名(男29, 女7)《関西》</p> <p>【中津1】3月23日 18:55 中津発東京行き急行 20名(男15, 女5)《名古屋》</p> <p>【2】3月23日 18:58 大分発 50名《中京》</p> <p>【中津2】3月29日 11:00? 中津発 35名《阪神》</p> <p>【他】4月初旬 詳細不明 28名《近江絹糸》</p>	<p>3月23日</p> <p>3月25日</p> <p>3月26日</p>
1956	<p>【1】3月19日 13:30▲ こがね丸 336名《大阪224・名古屋112》</p> <p>【2】3月21日 16:30▲ 200名《愛知県尾州絹織物協同組合》</p> <p>【3】3月27日 詳細不明</p> <p>【4】3月30日 詳細不明</p> <p>【5】4月10日 詳細不明。以上で予計1500名</p>	<p>3月20日</p>
1957	<p>【高】3月8日▲ 詳細不明</p> <p>【1】3月16日 13:30▲ ①るり丸 365名《大阪・名古屋》</p> <p>【2】3月17日 詳細不明</p> <p>【3】3月30日 詳細不明</p> <p>【4】3月31日 詳細不明</p> <p>【5】4月11日 詳細不明。以上で予計1850名</p>	<p>3月17日</p> <p>E</p>

1958	<p>【1】3月15日 14:30▲ こがね丸 450名《阪神》</p> <p>【2】3月16日 14:30▲ りり丸 370名《主に中京、京浜含む》</p> <p>【3】3月23日▲ 予200《阪神》</p> <p>【4】3月30日▲ 予250《中京》</p> <p>【5】4月1日▲ 予250《主に阪神、京都含む》</p> <p>【6】4月6日▲ 予250《中京・阪神》</p> <p>【7】4月13日▲ 予250《中京・阪神》</p>	<p>3月16日</p> <p>3月17日</p> <p>F</p>
1959	<p>【1】3月14日▲ りり丸 558名《阪神》</p> <p>【2】3月16日▲ りり丸 440名《中京》</p> <p>【3】4月1日▲ 予400《中京・東京・神戸》</p> <p>【4】4月2日▲ 予300《阪神》</p> <p>【5】4月8日▲ 予300《中京・阪神》</p>	<p>3月14日</p> <p>3月15日</p> <p>3月17日</p>
1960	<p>【1】3月14日 14:30▲ にしき丸 439名《阪神》</p> <p>【2～9】「4月2日までに阪神地方に3陣、中京地方に5陣」。予計3100名</p>	<p>3月14日夕</p>
1961	<p>【他・高】1月5日? 急行高千穂 8名《愛知県瀬戸市・タケオ電陶》</p> <p>【高】3月12日 17:30▲ あげぼの丸 54名(男11・女43)《不明》</p> <p>【1】3月13日 14:30▲ ①にしき丸 402名(男248・女154)《大阪》</p> <p>【2】3月14日 14:30▲ ①こがね丸 398名(男165・女233)《中京》</p> <p>【3】3月16日▲① 予200名《中京》</p> <p>【4】3月16日▲② 予250名《大阪》</p> <p>【5】3月17日▲① 予200名《中京》</p> <p>【6】3月17日▲② 予250名《中京》</p> <p>【7】3月18日▲① 予450名《大阪・京都17名(男15,女2)・東京》</p> <p>【8】3月19日▲② 予450名《中京》</p>	<p>1月7日</p> <p>1月31日</p> <p>3月13日</p> <p>3月14日</p> <p>3月15日</p> <p>3月20日</p>
1962	<p>【1】3月15日 15:30▲ 臨時あかね丸 約670名(男470,女200)《大阪》</p> <p>【2】3月16日▲ 623名(男373,女250)《中京》</p> <p>【3】3月21日?▲ 予700名《中京》</p> <p>【4】3月21日▲ 予740名《中京250・京阪神310・東京140・広島40》</p> <p>【5】3月26日▲ 予70《岡山》</p>	<p>3月16日</p> <p>3月18日</p>
1963	<p>大分発20:27、中津発23:01専用臨時就職列車12両4便、予計3100名</p> <p>【1】3月16日 予700名《大阪》</p> <p>【2】3月17日 20:26大分発 11両 予600名《主に愛知、京都・岡山》</p> <p>【3】3月18日 《兵庫・広島・関東各都県》</p> <p>【4】3月19日 《石川・奈良・和歌山・福井・静岡・三重・長野》</p>	<p>1月13日</p> <p>2月16日</p> <p>3月16日夕</p> <p>3月17日</p> <p>3月18日</p>
1964	<p>大分発18:21、中津発21:25専用臨時就職列車12両4便、予計3000名 (主要駅到着予定:広島3:51,岡山6:59,大阪9:51,名古屋14:20)</p> <p>【1】3月16日 690名(男362,女328)《大阪》</p> <p>【2】3月17日 727名《愛知・岐阜・岡山・広島》</p> <p>【2】3月17日 大分発急行高千穂(1両増結) 50名《神奈川》</p> <p>【3】3月18日 702名《愛知・兵庫・京都・滋賀》</p> <p>【3】3月18日 大分発急行高千穂(1両増結)《東京など関東》</p> <p>【4】3月19日 《奈良・和歌山など》</p>	<p>3月16日</p> <p>3月17日</p> <p>3月19日</p>
1965	<p>【1】3月16日 18:43大分発 785名(大分578+中津207)《中京》</p> <p>【2】3月17日 18:13大分発 931名(大分794+中津137)《愛知・岐阜》</p> <p>【3】3月18日 18:13大分発 946名(大分830+中津116)《大阪》</p> <p>【4】3月19日? 詳細不明</p>	<p>3月16日</p> <p>3月17日</p> <p>3月18日</p> <p>3月19日</p>

1966	<p>【1】3月16日 18:28 大分発臨時急行12両《愛知》</p> <p>【1】3月16日 18:43 大分発急行高千穂《東京》、以上2便で計750名</p> <p>【2】3月17日(夜)臨時急行《大阪・愛知・兵庫など》</p> <p>【2】3月17日(夜)定期急行高千穂《東京》、以上2便で計700名</p> <p>3月18日以降では「就職生たちは定期急行などを利用」</p>	3月17日
1967	<p>【他・高】3月20日 11:45+17:05■ 2便で計14名《東芝川崎工場》</p> <p>【1】3月20日 16:40 大分発臨時急行第二日向12両 《関西(275名)・中京》</p> <p>【1】3月20日 18:46 大分発急行高千穂 74名、以上2便で計約1000名</p> <p>【2～4】「この集団就職列車は二十三日まで毎日出発」、以上4日で 総計1500名</p>	3月21日 3月21日夕
1968	<p>【他】3月16日■ 大分・高松から計31名《東芝川崎工場》</p> <p>【1】3月19日 17:53 大分発臨時急行第二日向13両、1064名 《関西・中京・中国》</p> <p>【2】3月22日 17:05 大分発臨時急行くにさき 予291名 (大分169+中津40、残りは宮崎県から) 《東京・神奈川・静岡・奈良・和歌山・兵庫・三重など》</p>	3月20日 3月21日
1969	<p>【他】3月19日 9:20+17:00■ 2便で計38名《東芝》</p> <p>【1】3月19日 17:00 大分発臨時列車13両 1032名《中国・関西・中京》</p> <p>【2～3】詳細不明</p>	3月20日
1970	<p>【1】3月19日 16:10 大分発あけぼの 852名(大分552+中津300) 《中国・関西・中京》</p> <p>【2】3月22日 16:38 大分発 予123名(宮崎県からの就職者も混乗) 《東京・神奈川・静岡》</p>	3月20日
1971	<p>【1】3月23日 16:38 大分発(宮崎県発の列車を増結して12両) 512名 《愛知・京都・滋賀・三重》</p> <p>【2】3月27日 予270名《大阪・岡山》</p>	3月24日
1972	<p>【1】3月22日 14:38 大分発団体専用列車6両 約450名 (大分296、中津約150) 《愛知・三重など主に中京、岡山・広島・東京・静岡》</p> <p>【2】3月24日 16:50 大分発《主に関西》</p>	3月23日
1973	<p>【1】3月22日 14時集合、大分発専用臨時列車あけぼの6両 506名 (大分382+宇佐65+中津59)《不明》</p>	3月23日
1974	<p>大分、別府、宇佐、中津各駅で順次乗車、以下3便計650名</p> <p>【1】3月21日 大分発特急みどり2号《岡山》</p> <p>【1】3月21日 大分発?特急富士《関東》</p> <p>【1】3月21日 大分発臨時急行あけぼの《関西・中部》</p>	3月22日夕

注：表中の交通手段や赴任先の表記は基本的に資料のそれに従ったが、簡略化したものもある。表中の【 】内の数字は集団赴任のいわゆる「第X陣」を、「高」は高卒者を、「他」はその他を、「中津」は中津駅発を示す。また《 》は赴任先を、▲は別府港発の関西汽船を、①は一便、②は二便を、■は大分空港発の日本国内航空を、「予」は予定人数を、「?」は不確定の情報を、「夕」は夕刊を示す。

資料：大分合同新聞の当該記事。表中のアルファベットは以下の通りである。A：『職業安定広報』4-6(1953)、グラビアページ。B：大分県広報協会『縣政の窓 十二月号』(1953)、p.17。C：大分県商工労働観光部職業安定課編(1988)『職業安定行政40周年記念-この10年のあゆみ-』、p.4。D：『縣政の窓 七月号』(1954)、pp.38-39。E：『職業安定行政年報 1957年』大分県。F：『昭和三十三年学卒県外就職者集団赴任取扱要領』。なお、B、D、Fは大分県公文書館所蔵。

が「小口求人集団赴任」として用意された。第一陣は四二（一便二八十二便一四）事業所、第二陣は一〇事業所、第三陣は五事業所への就職者が対象であった。それ以外には三月二十五日の小泉製麻（神戸市）から六月九日の都築紡績第二次（愛知県）などに至る大企業ごとの就職移動もおこなわれた。⁽³⁹⁾ いずれも集団赴任の一環ではあるものの、公的機関が求人開拓の段階から全面的に関与している点で、中小企業向けはまさに公的機関が創り上げた移動現象だと言えるかもしれない。なお、表2の五四年の欄に記載された赴任者数を合計すると三七八名となる。

一九五六年の第二陣では愛知県尾州絹化繊維協同組合が赴任先となっている。これは集団求人制度に対応するものであろうが、この制度を労働省が取り上げるようになった一九五六年度（山口、二〇一六・四二）よりもわずかながら早いものである。⁽⁴⁰⁾

一九五七年についても興味深い記述を確認できる。「これらの赴任は高校の三月八日、中学校の三月一六日関西汽船を皮切りに県の赴任計画は都合六回、地区赴任では犬山、西脇、岸和田三地区、会社引率五回、PESO職員による会社単位の引率一五回と毎日のように赴任が行われ」⁽⁴¹⁾ た。高卒者向けの集団赴任を含めて六陣が用意された一方で、それ以外に地区・企業単位の引率や求人者引率があったのである。なお、上記の資料では高卒者向けの集団赴任について言及されているが、他方で一九六一年の記事には「昨年までは高校卒は個人で就職しており、集団赴任はことしが初めて」⁽⁴²⁾ とある。高卒者関連については情報が少ないため詳細は不明である。

一九五〇年代半ばからは各便当たりの赴任者数が数百人単位となっている。大企業と中小企業という企業規模による区分が改められ、集団赴任が一元化されていったこともその一因だと思われる。実施時期も変化していく。集団赴任は一九五〇年代後半までは四月以降も実施されていたが、六〇年代以降では三月二二日までは終了するようになっていた。また表2でも明らかのように、一九六二年までは関西汽船の船便（表2の▲）が主に利用されてきた。

(2) 計画輸送制度と専用臨時就職列車

計画輸送が始まった一九六三年には「ことしから列車だけ」と題された記事が掲載されている。

関西、中京方面への中卒就職生の集団赴任がこれまでの船から列車に切り替えられた。このため分鉄局では……初の「就職専用列車」を運転する計画で、具体的対策を急いでいる。

……これまで県や職安などが中心となつて就職先まで集団で送り届けていた。しかし輸送途上に事故が発生した場合など責任の所在がはっきりしなかった。これでは困るといふので労働省はさきに「中卒就職生の輸送はいっさい日本交通公社にまかせよ」と各県あてに通達を出した。

このため大分県としてもことし三月、……日本交通公社大分案内所に一任、輸送の途上で就職生のなかにケガ人などが出たときはいっさい交通公社が責任をとることになった。

……船から汽車に切り替えたのは①船の場合だと大阪まで二十時間もかかるが、汽車だと輸送時間が約半分に短縮される②……東京や名古屋地方への就職者は大阪で乗り換えねばならない③三月は高校の修学旅行シーズンと重なるので乗り継ぎすれば混雑して事故などが起こりやすいなどの理由から……。

日本交通公社ではことしの……就職者を約三千人とみて分鉄局と具体的な輸送対策を検討している。分鉄局としては一応三月十六、十七、十八、十九日の四日間、七両から十二両編成の「就職専用列車」を運転する計画。なお「就職専用列車」で就職生が集団赴任するのも大分県では初めて⁽⁴³⁾。

この文中の分鉄局とは国鉄大分鉄道管理局のことであり、同局と日本交通公社大分案内所が協議しながら鉄道による

計画輸送が実施されるようになった。なお、この年の集団赴任（予定）者数である三一〇〇名は、大分県としては全年次を通して最大規模となっている。

大分県の専用臨時就職列車については、一九七〇年からは「あけぼの号」という名称が確認される。同名の専用臨時就職列車は一九五〇年代から鹿児島県で運行されていたため⁽⁴⁴⁾、ある時期からは九州全域における一元的な計画輸送が実施されていた可能性も想起される。しかし詳細は不明である。

一九六七年以降では東芝によって飛行機を利用した集団赴任も開始されている⁽⁴⁵⁾。これは主に高卒者向けであり、求人難の状況において求職開拓における企業PRの効果も期待されていたという（山口、二〇一六・一五九）。

（3）集団赴任の減便と中止

このように様々なかたちで実施されてきた集団赴任は、一九六〇年代半ばから少しずつ減便されていく。特に中卒者については全国的に進学率が上昇する時期に当たり、大分県では県内での求人も強化されつつあった。県外就職者数が大幅に減少していく中で⁽⁴⁶⁾、集団赴任の形態も合理化されていく。一九六八年からは宮崎県発の列車への混乗や車両増結という例が見られるようになる⁽⁴⁶⁾。たとえば一九七一年については「特別仕立ての就職列車は宮崎からの集団就職者に乗せ、大分駅から十二両編成にして乗り込み、午後四時三十八分、大分駅を出発した⁽⁴⁷⁾」。そして一九七三年には「例年、二本の集団就職列車が出ていたが、ことしは一本だけ⁽⁴⁸⁾」となり、翌七四年には特急列車二便とあけぼの号の計三便をもって大分県からの集団赴任は姿を消すこととなる⁽⁴⁹⁾。翌七五年の記事には就職列車の廃止理由が記されている。

中卒就職者の集団就職列車として毎春運転されていた臨時列車がことしは廃止になった。「金の卵の減少と新幹線への移行」が廃止の理由だが、昭和二十七年ごろに登場して以来、二十数年目にして姿を消すことになる。

……

就職列車を組む分鉄局では、ここ三年ばかりは宮崎県の組と合同して臨時便を出したが、ことしは宮崎県と合わせても一列車編成するほどにはならないという。

就職列車廃止に踏み切った国鉄九州総局では「九州全体で中卒就職者が激減し、特別に列車を編成しても定員に満たない。また就職者自身も、集団就職列車よりも三月に開業する新幹線を利用する度合いが高くなるもようだ」といつている。最盛時の昭和三十九年には、九州全体で四万人もの中卒者を運び、昨年も延べ七千人を九本の列車で運んだ就職列車は、不況風の吹く中で二十数年目にして姿を消すわけ⁽⁵⁰⁾。

この記事では中卒就職者の減少とともに新幹線の運行が就職列車の廃止理由として挙げられている。一九七五年には山陽新幹線の博多乗り入れが始まり、一九五一年以来四半世紀にわたって運行されてきた東京行き急行の高千穂号が廃止されている⁽⁵¹⁾。表2でも確認できるように高千穂号は集団赴任でも利用されていた。

以上が大分県からの集団赴任の概要である。一九五〇年代には関西汽船による船便が多かったものの、計画輸送制度が始まった一九六三年を機に鉄道便に一元化された。初期には大企業と中小企業向けとは別の扱いであり、実施期間も四月以降まで設定されていた。一九六〇年前後からは各便で輸送される就職者数が増加し、実施期間も三月中の一定の時期にまとめられるようになった。後期には県外就職者の減少によって集団赴任の便数が減少し、一九七四年が最終年となった。山陽新幹線の九州での運行が開始された一九七五年には九州全体で集団赴任が廃止された。こう

したことが明らかになった。

(4) 一九五八年の集団赴任計画

ここで特定の年次の集団赴任についてより詳細に見てみたい。大分県公文書館には大分県職業安定課が作成した『昭和三十三年学卒県外就職者集団赴任取扱要領』という文書が保存されている。現時点ではこの『要領』に類するその他の資料は見つかっておらず、全国的にも珍しいものと思われる。この年の赴任者は同県全域から別府港に集まり、船便を利用してそれぞれの目的地に向かった。

この『要領』には集団赴任の方法、計画人数、費用の概算などが詳細に記されている。たとえば「一二 赴任に伴う事前措置」には次のようにある。

1. あらかじめ求人者と打合せの上、赴任日を決定し、引渡場所までの出迎へ要請等について万全の措置を講ずること。
2. 赴任予定数を別紙様式六により当課あて出発七日前までに、又赴任予定者を別紙様式七により受入安定所及び当課あて出発五日前までに通報すること。
3. 旅費前拂の事務所に旅費を請求する場合は、請求金額、送金先等すべて十二月四日付職方二八一〇号通達に準じ実施すること。
4. 当課あて送金のあつた事務所については、その都度関係安定所あて通報する。
5. 赴任者には本県からの赴任であることを標示するために胸に「大分県」並びに「安定所名」を記載した黄色

リボンを着用せしめること。

6. 赴任者には、下車（船）場所、就職先求人者名、所在地、管轄安定所名、雇用条件（○）携行品、赴任旅費支給方法等再確認せしめ誤って赴任することのないよう充分配慮すること。⁽⁵²⁾
7. 赴任者の荷物には必ず荷札をつけること。

この年の集団赴任では行き先ごとに七陣（七便）が用意され、いずれも関西汽船が利用された（表2）。『要領』では別府港への集合方法や下船後の行程にも触れられている。県内の各職業安定所管内からは「日田以外の安定所は赴任当日、日田安定所は前日出身地出発とし、前日出発者の宿泊は、大分県赴任者宿泊所（別府安定所内）とする」。そして定められた時間に別府港に近い「なかよし公園」に集合し、出身地（職安）別の班を目的地別の班に再編成してから（図3）、名簿による人員点呼、引率者の紹介、見送り者・赴任者代表による「激励挨拶」がなされた。⁽⁵³⁾七陣までのいずれについても十三時二〇分に各班ごとに別府棧橋に向かい、そこで再集合してから乗船切符が各班引率者から渡され、十四時に乗船するという計画であった。実際に三月一五日の第一陣こがね丸、翌一六日の第二陣

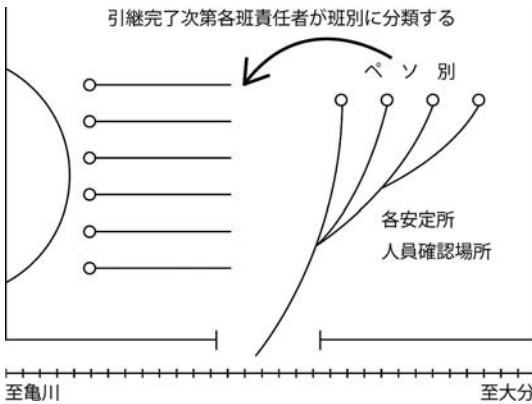


図3 別府市なかよし公園における集合時の行動
注：図中の「ペソ」とは公共職業安定所（PESO）のことである。

資料：『昭和三十三年学卒県外就職者集団赴任取扱要領』、「五 引継方法」の図を清書。

り丸の際にはその通り実施されたようであり、いずれも一四時半に出港している。⁽⁵⁴⁾

赴任経路と就職者たちの事業主への引渡場所・時刻は表3の通りであった。特に中京地区に関しては、大阪から名古屋までは近畿日本鉄道の列車が利用されていた。東京地区については神戸経由で国鉄に乗り換えた。一四時の乗船時点からでも名古屋まで二四時間、東京まで二八時間以上の行程であった。当時の運賃について同資料の「別紙2」から判断すると別府↷大阪間は「関西汽船三割引」で七三五円、大阪↷名古屋間は近鉄で三八〇円、大阪↷京都間は省線で一〇〇円となる。赴任費用は就職先の事業所持ちであった。また「別紙6」の「註」には「高卒者は、その旨備考欄に記載すること」とあり、高卒者も同乗していたことが理解される。

(5) 集団赴任の光景

以上は『昭和三十三年学卒県外就職者集団赴任取扱要領』に依拠した集団赴任の説明となる。もちろん就職者を含む関係者たちはこうした事務的な手続きの中ではるかに劇的な経験をしていたはずである。翌五九年の別府港の光景は次のように描かれている。

阪神地区などに就職する県下中学新卒生の集団赴任のトップを切って第一陣の五百五十八人が佐藤県商工労働部長に引率されて十四日午後二時半、別府港出港の関西汽船一便で出発した。……

表3 1958年における大分県別府港からの集団赴任（行程・引渡場所および時刻）

地区	関西汽船着地	バス着地	鉄道の行程	引渡場所	引渡時刻
大阪	天保山	大分県大分物産観光館	—	大分県大分物産観光館	10時00分
京都	天保山	大阪駅（国鉄）	国鉄・大阪—京都	七條公共職業安定所	11時00分
中京	天保山	上六駅（近鉄）	近鉄・上六—名古屋	近鉄名古屋駅	14時00分
東京	神戸港	神戸駅（国鉄）	国鉄急行・神戸—東京	国鉄東京駅	18時23分

資料：『昭和三十三年学卒県外就職者集団赴任取扱要領』、「七 赴任経路」および「九 引渡場所及び時刻」より作成。

午後二時から乗船したが、船室に荷物を置くのもどかしく、みんな甲板にかけ上り棧橋を埋めた約千人の父兄や先生、学友たちとの間に赤、青、黄のテープを交わした。目を真赤に泣きはらし「お母さん」と叫びながらタラップをかけ降りようとする女生徒、元気な声で見送りにきた学友と談笑する男子生徒、こまごまと出航間ぎわまで身の回りの世話をしている母親、棧橋は別れの悲しみと新しい人生への出発の喜びで埋めつくされた。

ドラが出港を告げると同時に「バンザイ」「サヨウナラ」の歓声がわき起った。自衛隊のブラスバンドの奏する「ほたるの光」に送られ、出発することもたちも見送る人たちも、お互の姿が見えなくなるまで手を振っていた。⁽⁵⁵⁾

こうした光景は列車利用に一元化されてからもほとんど変わらない。次は一九七〇年における専用臨時就職列車あけぼの号による赴任の光景である。

「元気でがんばれ」「お盆には必ず帰っておいで」——この三月、中学を巣立ったばかりの若者たちの期待と不安に乗せた集団就職列車「あけぼの号」がこたしも十九日午後四時十分大分駅を出発して行った。

この日出発したのは、第一陣で、中国、関西、中京方面に就職するものたちで、大分から五百五十二人、中津から三百人の計八百五十二人。出発に先立ち、就職生たちは午後一時から大分市の上野ヶ丘中学校体育館に集まり、各赴任地別に班の編制を行ない、赴任上の注意などを受けた。……このあと、六台の貸し切りバスで大分駅へ。プラットホームには約二千人の家族や同級生、先生たちが見送り、列車に就職生たちが乗り込むと、どの窓も鈴なり。プレゼントを渡して励ます同級生、色とりどりのテープを渡し合う先生と教え子、だまって涙を流す

母と子など別れを惜しむ風景があちこちで見られた。

ことしは特に分鉄局の協調楽団がプラットホームで「希望に燃えて」「若い力」などを演奏、就職生たちを励ました。午後四時十分、発車のベルがホームに鳴り渡ると、あちこちで「がんばれよ」「からだに気をつけて」といった声とともに別れを惜しむすすり泣きの声ももれ、プラットホームは熱っぽいふん囲気に包まれた。⁽⁵⁶⁾

ドラマチックな別れの光景は集団就職のイメージを色濃く創り出してきたはずである。若年労働者の集団赴任では、就職者本人たちを含む多数の関係者が希望と不安の渦巻く状況に置かれたことであろう。ただし、出郷にとまらぬ故郷や家族、友人や知人との別離の経験は普遍的なものでもあり、いかなる集団赴任でも、あるいは移動現象一般においても同様の側面を有していた可能性が高い。こうした光景それぞれを記録し記憶することも大切かもしれないが、本稿ではこの程度にとどめておく。

IV まとめにかえて

以上では大分県を対象に、まずは集団就職が戦後においていかに「再開」され、変化してきたかを確認した。その上で集団赴任の展開を詳述した。

集団就職は高度経済成長期と結びつけて語られることが多いが、それは後年から見たイメージによるものであつて、実際には戦前から続く現象である。特に戦後については、紡績業界の操短問題と不当雇用慣行に対する労働行政の強化によって集団就職関連の現象がより強く見られるようになった。操短との関係については拙著（山口、二〇一

六)でもほとんど未解明だった部分であり、新たな説として本稿で提示した。

集団赴任についても同様である。一つの場所における集団赴任の長期的展開を解明した研究はこれまでなされてこなかった。大分県において集団赴任が確実に実施された最初の年は一九五三年である。一九六二年までは船便を中心として鉄道便も併用されていた。当初は中小企業向けと大企業向けの赴任は別扱いであり、実施期間も長かったが、それらは次第に整理されていったようである。計画輸送制度が導入された一九六三年以降では専用臨時就職列車を含む鉄道便だけになり、集団赴任は一九七四年まで続けられた。一九七五年には九州全域で計画輸送による集団赴任が中止された。

『昭和三十三年学卒外就職者集団赴任取扱要領』という資料を利用して別府港からの集団赴任の状況も確認した。船便による集団赴任の集合場所として利用された別府市の「なかよし公園」は、それから半世紀以上が経過した二〇一七年現在でも同名の公園として存続している(写真)。もつとも、かつての集団就職の光景を思い起こさせるものは何もない。

集団就職は過去の出来事になりつつある。そうした中で、集団就職をめぐる既存のイメージによる語りが一層強化される可能性もある。しかし同時に、集団就職という現象を相対化して見ることも可能となってきた。後者のような観点は、既存の集団就職イメージを好む人々にはおそらく容易には受容されないとしても、社会科学者には必要なものだと思うられる。

この現象について情報収集する中で、新たな関連現象が見出されること



写真 別府市のなかよし公園
(2017年筆者撮影)

もある。たとえば大分県に関しては、一九六〇年から少なくとも六四年まで実施された高校生の「県外集団アルバイト」がその例として挙げられる。⁽⁵⁷⁾ 県内に適切な雇用先がないためその代替策として、高校卒業後を見越して社会勉強の機会として、あるいは一種の修学旅行として、夏期休暇中の七月下旬から八月下旬の約一ヶ月間に数百人を愛知県（瀬戸市、一宮市など）と大阪府に赴任させていた。中心的な受入先であった愛知県にも労働力需要県としての実施理由があり、同県労働部は「中小企業の人出不足を少しでも補おうと」大分県と長崎県に働きかけたとされている。⁽⁵⁸⁾ このアルバイト生たちは新規卒卒者と同様に船便や鉄道便を利用して集団赴任していた。管見では大分県でも愛知県でも関連する行政資料を確認できないが、この事業は明らかに集団就職の諸制度を援用して実施されていたよう。

こうした制度面での発見とともに、当時の就職者たちの社会関係なども明らかにされるべきである。たとえば一九六七年には「遠く故郷を離れて岐阜、三重、愛知三県下で働いている九州の青少年たちが『手を取り励まし合ってゆこう』と、十九日午後一時から名古屋市昭和区鶴舞公園の名古屋市公会堂会議室で、”東海地区九州っ子の会”設立総会発会式を行なった⁽⁵⁹⁾」。他方で一九六九年には兵庫県尼崎市へ集団就職した別府出身者が就職後二日間だけで帰郷し、窃盗容疑のため別府市内で補導されている。⁽⁶⁰⁾ こうした事象は新聞記事を利用するだけでも今少し多くの理解を得られるはずである。

なお、以上において、大分県からの赴任先としてしばしば神戸市の小泉製麻の名が挙がっていた。同社は大分県から多数の若年労働者を雇用してきたのである。次稿では、同社の資料を通じて、大企業と集団就職の関係を明らかにしたい。

〔付記〕 本稿の作成に当たり大分県公文書館の皆様、大分県立図書館、瀬戸蔵ミュージアム（愛知県瀬戸市）の武藤忠司館長、小

泉製麻株式会社（神戸市）の豊田句子氏などに大変お世話になりました。本稿の内容の一部は二〇一七年十一月一八日の人文地理学会大会特別研究発表（明治大学）で言及しました。関係各位に感謝申し上げます。

- 注（1）この列車は一九八二年の番組『ふるさとの証言』で取り上げられたという（中島、一九八二・二〇）。NHKクロニクル (<https://www.nhk.or.jp/archives/chronicle/>)によれば、それは同番組の最終回「青森駅 昭和二十九年 最初の集団就職列車」（一九八二年三月九日）であり、その内容は次のようであった。「青森県職安課が全国のトップを切って集団就職列車を上野駅に走らせたのは昭和二十九年四月。この列車で就職した中卒者にスポットをあて、その後の姿を紹介しながら集団就職列車元年を浮き彫りにする」。この番組に出演したという元青森県職業安定課職員や元大鰐中学校教諭、あるいは番組制作者が「全国のトップ」という神話の起源を創り出したものと思われる。もともと、この説を検証しないまま繰り返してきた研究者の姿勢も同時に問われるべきであろう。
- （2）愛知県事例では、一九三九年に専用臨時就職列車が運行されたかどうかは資料的限界のため不明である。もし同年に愛知県に向けて専用臨時就職列車が運行されていたとすれば、それは「一九三九年秋田発上野行き」よりも早い段階での、つまり日本初事例であった可能性もある。
- （3）大分合同新聞、一九四四年三月二三日。同年に募集ブロックがどのように設定されていたかは不明である。なお、『大分合同新聞』では、戦時体制下での集団就職関連の記事を見つけないのは必ずしも容易ではない。一九三九年三月二四日や四〇年三月一日の記事では高等小学校卒業者の軍需工場（重要産業）への就職について、一九四二年三月一二日の記事では別府の、四三年三月二六日の記事では白杵の国民学校卒業者の就職について記されている。
- （4）大分合同新聞、一九四九年三月一日。以下、引用文中の補足・中略は引用者による。
- （5）大分合同新聞、一九五三年一月二〇日。
- （6）大分合同新聞、一九五一年月一四日。
- （7）大分合同新聞、一九五一年二月一五日。
- （8）なお、大分県『昭和二十六年度職業安定行政年報』（一九五二年）によれば、同県では一九五〇年には「新規学卒雇用促進は年間運動となる（一〇月）」（二）とある。また一九五二年には「一般の求職票を例年用いてをるため、各所共不

便を感じてをり、従って各所任意の形式の相談票を作成使用してをり爲に業務處理の一貫性を欠く恐れがあつたので、學卒用の特殊な職業相談票を縣に於て統一作成した(二五)というように、この時期に新規學卒者向けの職業紹介制度が確立されつつあつたことが理解される。

- (9) 大分合同新聞、一九四九年三月二日。なお、職安ネットワークが弱化していた背景には、一九三八年における職業紹介所の国営化にともなう小規模紹介所の廃止があつた可能性もある(山口、二〇一六・一八七)。
- (10) 朝日新聞、一九五二年三月二九日。大分合同新聞、一九五二年三月二三日。
- (11) 朝日新聞、一九五二年三月三〇日。
- (12) 大分合同新聞、一九五二年三月二三日。
- (13) 大分合同新聞、一九五二年一月一六日夕刊。
- (14) 大分合同新聞、一九五二年二月一四日。
- (15) 大分合同新聞、一九五二年二月一四日、同一八日、同三月二九日。
- (16) 大分合同新聞、一九五二年二月一八日夕刊。なお「集団就職」という語を使用した記事として筆者が確認できたその次の例は一九五六年三月二〇日のものであり、五九年三月二四日の記事以降では継続的に使われるようになる。
- (17) 無記名(一九五三)「陸と海から新規学校卒業者の集立ち」職業安定広報四一六、グラビアページ。
- (18) 大分合同新聞、一九五三年一月一日。
- (19) 大分合同新聞、一九五三年一月二四日夕刊。
- (20) 大分縣広報協會(一九五三)『縣政の窓 十二月号』、一七頁。以下、同名の資料はすべて大分県公文書館所蔵。
- (21) 大分縣広報協會(一九五四)『縣政の窓 七月号』、三八頁。
- (22) 大分縣広報協會(一九五四)『縣政の窓 七月号』、三九頁。
- (23) 大分縣広報協會(一九五四)『縣政の窓 二月号』、二頁。
- (24) 大分合同新聞、一九六〇年三月二〇日。
- (25) 大分縣広報協會(一九五四)『縣政の窓 二月号』、二頁。
- (26) 大分合同新聞、一九六二年九月一日。なお一九六九年には「別府地区雇用協議会は中卒就職者の地元就職を促進する

ため、早期求人運動を展開、求人一覧表を別府職安管内の全生徒と県内各中学校に配ることとしている」(同一九六九年三月二日夕刊)。

(27) 大分合同新聞、一九七〇年三月二〇日。

(28) 大分合同新聞、一九六九年三月二〇日。なお「大分県は従来、労働力の供給県だったが、四十七年度には一般労働市場の求人倍率が一・一倍と初めて求人件数が求職件数を上回り、労働力需要県となった」(同一九七四年三月二五日)との説明もある。

(29) 大分合同新聞、一九七二年三月二二日。

(30) 大分合同新聞、一九七四年三月二五日。

(31) 大分合同新聞、一九六九年三月二〇日。

(32) 大分合同新聞、一九七一年三月二四日。

(33) 大分合同新聞、一九七二年三月二二日夕刊。なお、大分県内から大分市内へ就職した新規中卒者を歓迎するための「大分市中卒就職者受け入れ式」はおそらく一九六二年に開始されている(同一九六二年三月一四日、六七年三月一八日夕刊参照)。

(34) もっとも一九七六・七七年でも新規中卒者を「金の卵」として描いた新聞記事が見出される(大分合同新聞、一九七六年一月九日、同七七年一月八日)。

(35) 大分合同新聞、一九六六年三月一八日。

(36) 大分合同新聞、一九七五年二月一四日。

(37) 大分合同新聞、一九五三年一月二二日夕刊、同四月二二日。一月下旬の記事である前者には、引率者の職安職員による「中学を卒業されたばかりです」との言葉が記されている。これは先に見た鹿児島県などの「売り込み戦法」と同様ではなからうか。

(38) 大分県広報協會(一九五四)『縣政の窓 七月号』、三八―三九頁。

(39) 新聞記事によれば、愛知県の都築紡績(四〇名)への赴任は四月末の予定が六月末に延期になったと記されている(大分合同新聞、一九五四年五月二〇日夕刊)。表2の記載とは異なるが、詳細は不明である。この記事では延期理由

- については「銀行の金融引締めなどによって宿舍ができないため」との話が紹介されている。
- (40) なお、愛知県瀬戸市の企業・職安は一九五三年に鹿兒島県で集団求人を実施している（新愛知タイムズ、一九五三年二月一日）。
- (41) 大分縣『職業安定行政年報 一九五七年』、四三頁。なお文中の「P E S O」とは公共職業安定所のことである。
- (42) 大分合同新聞、一九六一年三月一三日。
- (43) 大分合同新聞、一九六三年一月一三日。
- (44) 山口（二〇一六）、一六六、注（8）参照。
- (45) 大分合同新聞、一九六七年三月一六日、同一九六八年三月一七日、同一九六九年三月二〇日。
- (46) 大分合同新聞、一九六八年三月二三日など。
- (47) 大分合同新聞、一九七一年三月二四日。
- (48) 大分合同新聞、一九七三年三月二三日。
- (49) 大分合同新聞、一九七四年三月二二日夕刊。
- (50) 大分合同新聞、一九七五年二月一四日。
- (51) 大分合同新聞、一九七五年三月四日。この記事によれば、高千穂号を利用して大分県から東京に行く場合には「二十二時間二十三分」かかったという。
- (52) 赴任者に対して「雇用条件」を再確認していることは興味深い。就職者たちは雇用条件をある程度理解した上で就職していたことになる。
- (53) なお翌一九五九年の第二陣（三月一六日）については「出発に先立ち別府市なかよし公園で激励壮行会が行われる予定だったが、雨のため会場を魚市場に移して午後一時から行われ、木下知事が『がんばってください』と激励した」（大分合同新聞、一九五九年三月一七日）。
- (54) 大分合同新聞、一九五八年三月一六日、同一七日。
- (55) 大分合同新聞、一九五九年三月一五日。この時には大分合同新聞社の吉田記者、熊野カメラマンがるり丸に乗船して大阪まで同行し、同三月一六日の新聞記事で大阪に到着してからの様子が報告されている。同様に一九六九年には同

社の斉藤記者が就職列車第一陣に乗車して記事を書いている(同一九六九年三月二二日)。

(56) 大分合同新聞、一九七〇年三月二〇日。

(57) 『大分合同新聞』の関連記事は以下の通りである。一九六〇年七月二二日、同七月二二日、六一年七月二四日夕刊、同七月二五日、同六二年七月二三日、同六三年七月二四日、同六四年七月二三日。同七月二四日。

(58) 中部日本新聞、一九六〇年七月二二日市民版。同新聞の関連記事は以下の通りである。同七月二二日市民版、同七月二四日夕刊、六一年七月二五日市民版、同七月二六日夕刊市民版、六二年七月二二日市民版、六三年七月二四日夕刊。また瀬戸市制七〇周年記念誌編集委員会編(一九九九)には一九六二年に「大分県からアルバイト高校生が来瀬」したとの記事が掲載されている(五二)。

(59) 大分合同新聞、一九六七年三月二〇日。

(60) 大分合同新聞、一九六九年三月二六日。

参考文献

大分県商工労働観光部職業安定課編(一九八八)『職業安定行政四〇周年記念―この一〇年のあゆみ―』大分県商工労働観光部職業安定課。

大分県総務部総務課編(一九九二)『大分県史 現代篇Ⅱ』大分県。

加瀬和俊(一九九七)『集団就職の時代―高度成長のいない手たち―』青木書店。

荻谷剛彦・菅山真次・石田 浩編(二〇〇〇)『学校・職安と労働市場―戦後新規学卒市場の制度化過程―』東京大学出版会。

澤宮 優(二〇一七)『集団就職―高度経済成長を支えた金の卵たち―』弦書房。

瀬戸市制七〇周年記念誌編集委員会編(一九九九)『瀬戸 写真でつづる七〇年のあゆみ―瀬戸市制70周年記念誌―』瀬戸市。

中島蜜綱(一九八二)『新規学卒就職者の集団輸送―ふるさとの証言―』清流五五(盛夏号)、二〇頁。

山口 覚(二〇一六)『集団就職とは何であったか―(金の卵)の時空間―』ミネルヴァ書房。

山口 覚(二〇一八)『少年産業戦士の集団就職―戦時体制下における愛知県若年労働市場の制度的展開―』人文論究六七―四、

一―二六頁。